

鴨川市第4次5か年計画の進行管理及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 趣 旨

鴨川市第4次5か年計画（以下「5か年計画」という。）の進行管理及び第2期鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の効果検証について、具体的な手法を定める。

2 基本計画の進行管理（※計画本文から抜粋）

この基本計画及び実施計画に位置付けた施策・事業については、行政事業レビューの仕組み等を活用し、PDCAサイクルを循環させ、進行管理を行います。

基本計画【Plan（計画）】に位置付け推進している施策【Do（実行）】に対して、計画期間の最終年度における評価指標の達成状況を把握・検証【Check（評価・検証）】し、次期基本計画を策定する際に施策の見直し・改善【Action（見直し）】を図ります。

このためには、実施計画【Plan（計画）】に位置付け実施をしている事務事業【Do（実行）】に対して、毎年、活動指標に対する達成状況を把握し、これを検証【Check（評価・検証）】した上で、この検証結果に基づいて、次期実施計画を策定する際に事務事業の見直し・改善【Action（見直し）】を図ることとします。また、検証の結果は公表し、市民への周知を図ります。

なお、実施状況の検証結果や社会経済情勢の急激な変化等によって基本計画等の内容に変更を加える必要が生じた場合は、計画期間中であっても、所要の改定を行うものとします。



3 5か年計画の進行管理

(1) 5か年計画

進行管理は、5か年計画に位置付けられている全事業（344事業）を対象として、事業シートを活用することによって行う。

- ① 進行管理の目的：効果的・効率的な計画の推進
- ② 進行管理の方針：5か年計画及び実施計画に基づく検証
- ③ 具体的な方法：基本方針及び施策ごとの事業費、活動指標
事業シートの公表
評価指標の達成度による検証（中間年度及び最終年度の実績）

(2) 市民提案事業

協働のまちづくりの理念により策定された計画であることに鑑み、市民提案事業（51事業）については、市民からの意見を聴取し、効果的な計画の推進に資するものとする。

- ① 進行管理の目的：市民参加機会の提供
- ② 進行管理の方針：かもがわ市民会議参加者等を対象に意見の聴取
- ③ 具体的な方法：市民提案事業について説明し、市民意見を聴取する
意見の次年度計画への反映

4 総合戦略の効果検証

効果検証は、総合戦略に掲げる基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成度を検証することをもって行う。

また、個別の事務事業について、鴨川市第4次5か年計画に係る実施計画（以下「実施計画」という。）に基づき、進行管理を行う。

この検証結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略及び実施計画を見直し、改訂するとともに、より効果的な政策・施策の立案及び事務事業の改善に活用する。

5 効果検証の段階

(1) 基本目標の達成度の検証（政策レベル）

基本目標の達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

- ・基本目標の実績値
- ・関連するKPIの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（人口の将来展望等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

(2) KPIの達成度の検証（施策レベル）

KPIの達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

なお、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、ＫＰＩを設定した事務事業を含むものとする。

- ・ＫＰＩの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（総合戦略における基本目標等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

（３）事務事業の進行管理

実施計画における個別の事務事業について、主に次の事項を把握し、スケジュール管理を行う。

ただし、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、ＫＰＩを設定した事務事業については、（２）を含めて実施するものとする。

- ・事業の実績（内容、事業費及び財源）
- ・活動指標

6 検証時期

基本目標及びＫＰＩについては、総合戦略の中間年度及び最終年度の実績をもって検証を行い、個別の事務事業については、毎年度、進行管理を行う。

7 検証の実施機関

- （１）庁内において事務事業の進行管理を行い、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るＫＰＩの達成度を一次検証する。
- （２）産官学金労言の各分野からの外部有識者等を含む検証機関を設置し、当該検証機関により、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るＫＰＩの達成度を二次検証する。

8 公表等

- （１）効果検証の結果は、市のホームページ等で公表する。
- （２）市議会に対して効果検証の結果を説明・報告し、意見交換を行う。

9 効果検証

（１）実施方法

P D C Aサイクルを通じて、総合戦略について、客観的な効果検証を実施する。

- ・Plan : 数値目標・客観的な指標を設定した効果的な総合戦略を策定
- ・Do : 総合戦略に基づく施策を実施
- ・Check : 数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、総合戦略の成果を客観的に検証
- ・Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改訂

(2) 検証

外部有識者等を含む検証機関を設置し、当該検証機関により、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証する。

また、必要に応じて住民の意見聴取等を行い、又は、総合戦略の見直しの提言を行うものとする。

(3) 議会による関与

総合戦略の効果検証の段階において逐次説明・報告するとともに、意見交換を行う。

(4) 総合戦略の改訂

検証機関による検証に加え、議会における施策の効果等についての意見等も踏まえ、必要に応じ、総合戦略の改訂を行う。

・ 総合計画の策定サイクルとの関係

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略、 アクション プラン	計画期間： 平成 27～令和 2 年度の 6 年間 中間年度： 平成 29 年度						計画期間： 令和 3～令和 7 年度の 5 年間 中間年度： 令和 5 年度				

(総合計画)

基本構想		第 2 次鴨川市基本構想 (平成 28～令和 7 年度の 10 年間)			
基本計画		鴨川市第 3 次 5 か年計画		鴨川市第 4 次 5 か年計画	
実施計画		前期実施計画		実施計画	
			後期実施計画		

10 5か年計画における評価指標

1) 快適で暮らしやすい交流拠点のまち

1-1 市街地の整備

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	21.9% (令和元年度)	減少（改善）

1-2 居住環境の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「住宅環境の充実」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	34.0% (令和元年度)	30.6%
住宅の耐震化率	53.4% (平成28年3月)	95.0%
住宅取得奨励金制度の活用による転入者数（累計）	260人 (令和元年度)	432人
市営住宅の入居率	92.1% (令和元年度)	100.0%
空き家の情報受理件数に対する改善率	41.5% (令和元年度)	45.7%

1-3 道路網の整備

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
市道の改良率	31.8% (平成31年3月)	32.4%
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	46.1% (令和元年度)	41.5%

1-4 公共交通網の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	61.2% (令和元年度)	減少（改善）

「路線バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	65.1% （令和元年度）	減少（改善）
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	33.2% （令和元年度）	減少（改善）

1－5 上下水道の整備

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
残留塩素濃度の目標達成率	89.96% （令和元年度）	90.00%
配水管等の耐震化率	10.76% （令和元年度）	12.76%
汚水処理人口普及率	46.4% （令和元年度）	53.4%

2） 環境と調和した安心・安全のまち

2－1 環境施策の推進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
「公害防止等の環境保全施策の推進」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	24.4% （令和元年度）	19.5%
不法投棄物の年間撤去量	8.72 t （令和元年度）	6.41 t
住宅用省エネルギー等設備の申請基数（累計）	102 件 （令和元年度）	212 件

2－2 公園・緑地の整備

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
市内の公園面積	178,449 m ² （令和元年度）	178,449 m ²
「花壇の設置など環境美化の推進」に満足する市民の割合（まちづくりアンケート調査）	41.0% （令和元年度）	50.0%

2-3 環境衛生対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
1人1日当たりのごみ排出量	1,149 g/人・日 (令和元年度)	850 g/人・日
リサイクル率	17.8% (令和元年度)	19.2%

2-4 消防・防災対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「自然災害に対する防災対策」において「不満」と回答した市民の割合（まちづくりアンケート調査）	17.4% (令和元年度)	10.0%
防災訓練等の年間参加者数	5,300 人 (令和元年度)	5,300 人
防災に関する出前講習等の年間実施回数	10 回 (令和元年度)	15 回

2-5 交通安全・防犯対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
年間交通人身事故発生件数	91 件 (令和元年)	81 件
年間犯罪発生件数	146 件 (令和元年)	121 件

2-6 消費者対策の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	14.3% (令和元年度)	12.4%

3) 活気あふれ人が集う産業のまち

3-1 農林業の振興

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
経営耕地面積	1,259ha (平成27年)	1,259ha
認定新規就農者数（累計）	8 人 (令和元年度)	13 人
有害鳥獣による年間農作物被害額	11,877 千円 (令和元年度)	10,689 千円

酪農飼養頭数	956 頭 (令和元年度)	956 頭
森林の整備面積（間伐・造林等）（累計）	102ha (令和元年度)	207ha

3-2 水産業の振興

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
年間漁獲量	4,631 t (平成30年)	4,631 t
新規就漁者数（累計）	1 人 (令和元年度)	6 人

3-3 商工業の振興

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
市内事業所数（製造業、卸売・小売業）	626 件 (平成28年6月)	657 件
市内就業人口（市内事業所で働く市外居住者を含む就業者数）（製造業、卸売・小売業）	3,556 人 (平成27年度)	3,734 人
市内事業所製造品出荷額等及び年間商品販売額	87,698 百万円 (平成30年)	92,083 百万円
立地企業及び事業所の増加・拡充件数（累計）	13 件 (令和元年度)	18 件

3-4 観光・リゾートの振興

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
年間観光入込客数	266.1 万人 (令和元年)	300 万人
年間宿泊者数	69.0 万人 (令和元年)	80 万人
観光地域づくり候補法人（候補DMO）の取扱件数	4,273 人 (令和元年度)	8,500 人
外国人宿泊者数	5,159 人 (令和元年)	6,817 人
里のM U J I みんなみの里、 鴨川オーシャンパーク入込客数	490 千人 (令和元年度)	650 千人

3-5 医療・福祉産業の振興

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
鴨川版C C R C 関連施設の立地数（累計）	0 施設 (令和元年度)	2 施設

医療・福祉人材養成人数（市支援分） （累計）	232 人 （令和元年度）	461 人
---------------------------	------------------	-------

3-6 雇用対策の推進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
市民の就業率	55.5% （平成27年）	58.3%
ふるさとハローワークの紹介による就 職者数（延べ数・累計）	1,347 人 （令和元年度）	1,414 人
市内若年者（15歳以上34歳以下）就業 者数	3,540 人 （平成27年）	3,717 人

4) とともに学び未来を育む教育文化のまち

4-1 学校教育の充実

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
「お子さんは小学校または中学校生活 を楽しく送っている」と回答した保護 者の割合（保護者アンケート）	93.4% （令和元年度）	100%
「お子さんは認定こども園での生活を 楽しく送っている」と回答した保護者 の割合（保護者アンケート）	96.5% （令和元年度）	100%
授業以外で1日当たり30分以上読書す る子どもの割合（小学校6年生・月曜 日から金曜日）	35.2% （令和元年度）	50.0%
小学校5・6年生及び中学生のタブレ ットPC端末の年間平均活用授業数 （1学級当たり）	—	400 時間
学校給食1人1食当たりの残さい量	95 g （令和元年4月から7月の平均）	90 g

4-2 生涯学習の充実

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
公民館教室（主催事業）の年間参加者 数（延べ数）	6,884 人 （令和元年度）	6,860 人
大学等との連携による生涯学習プログ ラムへの年間参加者数（延べ数）	552 人 （令和元年度）	560 人

生涯学習ボランティア登録者数（延べ数）	58 人 （令和元年度）	60 人
図書館個人貸出登録者数	9,137 人 （令和元年度）	9,221 人

4-3 青少年の健全育成

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
市内青少年育成団体が主催する青少年育成事業への児童の年間参加者数（延べ数）	348 人 （令和元年度）	320 人
土曜スクール※（放課後子ども教室）での活動に満足した参加児童の割合	98.7% （令和元年度）	100%

4-4 文化の振興

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
文化芸術団体の年間活動人数（延べ数）	1,931 人 （令和元年度）	2,000 人
文化祭、市民音楽祭、公民館まつり等の内容に満足した市民の割合（アンケート）	89.0%	95.0%
郷土資料館・文化財センターの年間利用者数（延べ数）	1,869 人 （令和元年度）	4,600 人
展覧会・講座・見学会の内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	66.0% （令和元年度）	75.0%

4-5 スポーツの振興

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
総合運動施設の年間利用者数（延べ数）	8 万人 （令和元年度）	10 万人
鴨川オーシャンスポーツクラブの会員数	109 人 （令和元年度）	160 人
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロスポーツ団体の年間団体数	3 団体 （令和元年度）	6 団体

4-6 国際交流・地域間交流の推進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	10人 (令和元年度)	12人
多文化共生を支える人数	9人 (令和元年度)	15人
国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数(延べ数)	108人 (令和元年度)	123人

5) 一人ひとりがいきいきとした健康福祉のまち

5-1 保健・医療の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
特定健診の受診率	29.4% (平成30年度)	60.0%
特定健診受診者に占めるメタボリックシンドローム※該当者の割合	男性25.4% 女性7.5% (平成30年度)	男性5.5% 女性5.8%
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合(まちづくりアンケート調査)	36.0% (令和元年度)	増加
福祉総合相談センター新規相談受付件数	564件 (令和元年度)	564件
自分が健康だと思う市民の割合(高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査)	40~64歳 82.6% (令和元年度)	40~64歳 85.7%

5-2 地域福祉の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
見守りネットワーク事業協定を締結した事業所数(累計)	16事業所 (令和元年度)	22事業所
福祉関連ボランティア登録者数	548人 (令和元年度)	520人

5-3 子育て支援の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
合計特殊出生率	1.23人 (令和元年度)	1.80人

子育て支援室の年間利用者数（延べ数）	10,226 人 （令和元年度）	6,108 人
学童保育を利用した児童数	386 人 （令和元年度）	217 人
「子どもが欲しいと思う」市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	71.7% （令和元年度）	80.0%
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	58.7% （令和元年度）	減少

５－４ 高齢者施策の充実

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和７年度）
高齢者に占める要介護認定者数の割合	19.5% （令和元年度）	21.3%
生活支援・介護予防サポーターの登録（育成）人数	197 人 （令和元年度）	250 人
シルバー人材センターの会員数	208 人 （令和元年度）	210 人
自分が健康だと思う市民の割合（高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査）	一般高齢者 76.2% （令和元年度）	一般高齢者 78.5%

５－５ 障害者施策の充実

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和７年度）
グループホームの利用者数	52 人 （令和元年度）	55 人
地域活動支援センターⅠ型の年間相談件数（延べ数）	264 件 （令和元年度）	442 件
公共施設の安全性（段差解消や手すりの使いやすさ）に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	44.2% （令和元年度）	減少（改善）
障害児通所支援施設数	1 施設 （令和元年度）	2 施設

5-6 社会保障の充実

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
生活保護からの自立世帯数(累計)	30世帯 (令和元年度)	68世帯
人間ドック助成件数(国民健康保険)	269件 (令和元年度)	310件
人間ドック助成件数(後期高齢者医療)	52件 (令和元年度)	70件
ジェネリック医薬品※普及率	73.1% (令和元年度)	78%

6) みんなが主役となる協働・自立のまち

6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
自治組織加入率	57.4% (令和2年度)	57.4%
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数(累計)	11組 (令和元年度)	16組
若年層(40代以下)の移住者数(増加分)(累計)	135人 (令和元年度)	200人
熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	50人 (令和元年度)	100人

6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「市政情報の発信及び市民からの意見聴取」に満足する市民の割合(まちづくりアンケート調査)	27.6% (令和元年度)	31.8%
新たにまちづくり支援補助金を活用した団体数(累計)	33団体 (令和2年度)	58団体
「市民と行政との協力によるまちづくりの推進」に満足する市民の割合(まちづくりアンケート調査)	15.4% (令和元年度)	17.9%

6－3 男女共同参画社会の形成

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	19.2% (令和2年度)	25.0%
DV被害者のうち「誰にも相談しなかった」と回答した市民の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	49.2% (令和2年度)	40.0%

6－4 効率的な自治体経営の推進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和7年度)
「行財政運営の効率化及び健全化」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	22.0% (令和元年度)	19.8%
将来負担比率	97.7% (平成30年度)	97.7%
ふるさと納税額（災害支援寄附金を除く）	360,417 千円 (令和元年度)	400,000 千円
学校跡地等遊休施設(22施設)のうち活用方策等を決定した施設数(累計)	6 施設 (令和元年度)	22 施設

11 総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）

1) しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

項 目	目標値（令和7年度）
雇用創出数（累計）	300 人
人口に占める就業者の割合 （15 歳以上）	5 %増 （平成 27 年 55.5%）
市内企業の付加価値額	994 百万円増 （平成 28 年 55,672 百万円）

(2) 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	46.1% （令和元年度）	41.5%
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	61.2% （令和元年度）	減少 （改善）
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合（まちづくりアンケート調査）	33.2% （令和元年度）	減少 （改善）
住宅用省エネルギー等設備の申請基数（累計）	102 件 （令和元年度）	212 件
認定新規就農者数（累計）	8 人 （令和元年度）	13 人
新規就漁者数（累計）	1 人 （令和元年度）	6 人
立地企業及び事業所の増加・拡充件数（累計）	13 件 （令和元年度）	18 件
里のMUJI みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	490 千人 （令和元年度）	650 千人
ふるさと納税額（災害支援寄附金を除く）	360,417 千円 （令和元年度）	400,000 千円
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合（まちづくりアンケート調査）	36.0% （令和元年度）	増加

2) ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項 目	目標値（令和 7 年度）
転入者数	300 人累増
転出者数	200 人累減
観光入込客数（総合戦略分）	170 千人増

(2) 重要業績評価指標（K P I）

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (令和 7 年度)
住宅の耐震化率	53.4% (平成 28 年 3 月)	95.0%
観光地域づくり候補法人（候補 D M O）の取扱件数	4,273 人 (令和元年度)	8,500 人
外国人宿泊者数	5,159 人 (令和元年)	6,817 人
鴨川版 C C R C 関連施設の立地数（累計）	0 箇所 (令和元年度)	2 箇所
医療・福祉人材養成数（市支援分）（累計）	232 人 (令和元年度※)	461 人
本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	3 団体 (令和元年度)	6 団体
総合運動施設（多目的施設を含む）の年間利用者数	8 万人 (令和元年度)	10 万人
若年層（40 代以下）の移住者数（増加分）（累計）	135 人 (令和元年度)	200 人
熟年層・高齢者（50～70 代）の移住者数（増加分）（累計）	50 人 (令和元年度)	100 人

※平成 23 年度から 26 年までの看護師等修学資金貸付対象者数

3) 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

(1) 基本目標

項 目	目標値（令和7年度）
合計特殊出生率	1.80
結婚希望実績指標	80%
満足度 ・ 保育サービス、施設 ・ 子育て支援施策 ・ 若年世代（10～40代）の定住意向	50%（令和元年度 26.4%） 30%（令和元年度 25.4%） 80%（令和元年度 70.2%）

(2) 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しんでいる」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	93.4% （令和元年度）	100.0%
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数（延べ数）	552人 （令和元年度）	560人
展覧会・講座・見学会の内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	66.0% （令和元年度）	75.0%
子育て支援室の年間利用者数（延べ数）	10,226人 （令和元年度）	6,108人
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思う市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	58.7% （令和元年度）	減少
障害児通所支援施設数	1施設 （令和元年度）	2施設
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数	11組 （令和元年度）	16組
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	19.2% （令和2年度）	25.0%

4) 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項 目	目標値（令和7年度）
平均寿命	延伸 （平成27年男性80.8歳、女性86.7歳）
健康寿命	延伸 （平成28年65歳の平均自立期間 男性17.87歳、女性20.29歳）
満足度 ・地区コミュニティ施設や地域活動	40% （令和元年度 22.4%）

(2) 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （令和7年度）
福祉総合相談センター新規相談受付件数	564件 （令和元年度）	564件
自分が健康だと思う市民の割合（高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査）	40～64歳 82.6% （令和元年度）	85.7%
見守りネットワーク事業協定を締結した事業所数（累計）	16事業所 （令和元年度）	22事業所
高齢者に占める要介護認定者の割合	19.5% （令和元年度）	21.3% （増加率を抑制）
自分が健康だと思う市民の割合（高齢者保健福祉計画等の策定に関する市民アンケート調査）	一般高齢者 76.2% （令和元年度）	78.5%
自治組織への加入率	57.4% （令和2年度）	57.4%
まちづくり支援補助金を活用した活動団体数（累計）	33団体 （令和2年度）	58団体
学校跡地等遊休施設（22施設）のうち活用方策等を定めた施設数	6施設 （令和元年度）	22施設

(参考) 根拠規定等

○地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和4年12月版） 抜粋

2-2 住民・産官学金労言士等の推進組織

本構想を効果的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、地方版総合戦略は、幅広い層の住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要です。

また、本構想の推進に当たり、デジタル関連の施策を実効的なものとするため、推進組織には、デジタル分野に精通する団体・有識者等に参画を求めることも重要です。

7-2 効果検証の重要性

地方版総合戦略の取組を推進するに当たっては、KPI の進捗状況を確認するとともに、外部有識者を含む検証機関や議会等による検証のほか、住民からの意見聴取等を実施して、定期的、多角的な評価を行うことが重要です。KPI が計画どおりに進捗していない場合には、その要因を分析し、取組を進める中で生じている課題を具体的に把握することで、改善につなげることができます。住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力を得るとともに、住民等への対外的な説明責任を果たす観点からすれば、進捗状況や検証結果については、ホームページ等で公表することが望まれます。

仮に地域の実情により、定期的・多角的な評価が実施できない場合であっても、少なくとも KPI の進捗状況を確認し、進捗状況や検証結果をホームページホームページ等で公表することが、住民等への対外的な説明責任を果たす観点から適切です。

さらに、評価結果を踏まえて、KPI の修正等の必要な見直しを地方版総合戦略に反映させていくことで、取組の安定的な継続及び更なる発展が促され、より効果的な地方版総合戦略の推進につながっていきます。

○デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱（令和5年1月25日付内閣府事務次官通知） 抜粋

第11 効果の検証

本交付金の交付を受けようとする地方公共団体は、事業、又は整備対象施設の利活用方策の実施状況に関する客観的な指標（以下、「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。

第12 地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプに係る認定地域再生計画の中間評価及び事後評価に関する留意事項

- 1 交付金を充てて行う事業を実施した地方公共団体は、当該事業、又は整備対象施設の利活用方策に関する毎年度の達成状況等の検証のほか、自主的な取組として認定地域再生計画の目標の達成状況について計画期間終了後に速やかに事後評価を行うとともに、計画期間内において中間評価を行うよう努めるものとする。
- 2 中間評価の実施時期は、原則、計画期間の中間年度の終了後とする。
- 3 中間評価及び事後評価は、次に掲げる事項についても行うものとする。
 - ・本交付金を充てた事業の進捗状況
 - ・中間評価にあつては認定地域再生計画の目標に掲げる中間目標等の実現状況、事後評価にあつては認定地域再生計画の目標値等の実現状況
 - ・今後の方針等
- 4 地方公共団体は、中間評価又は事後評価の実施に当たっては、学識経験者等の第三者の意見を求め、又は地方公共団体独自の評価制度を活用するなどにより、評価の透明性、客観性及び公正性を確保するよう努めるとともに、必要に応じ認定地域再生計画の見直しを行うものとする。
- 5 地方公共団体は、認定地域再生計画の評価結果について、内閣総理大臣に報告するとともにインターネットの利用その他適切な方法により公表するものとする。
- 6 内閣総理大臣は、前項の規定により報告を受けたときは、地方公共団体に対し、必要な助言を行うことができる。

第 13 地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプに係る重要業績評価指標の検証状況及び認定地域再生計画の目標に関する達成状況の把握

内閣総理大臣は、地域再生計画の認定を受けた地方公共団体に対し、第 11 による検証の結果及び第 12 による当該計画の評価に係る達成状況について、報告を求めることができるものとする。